

# 町村の訴え

～ 町村自治の確立と地域の創造力の発揮～

ダイジェスト版



平成15年2月  
全国町村会

## 多様な町村の活動と役割に目を向けるべきです

2540\* —。日本にはこれだけ多くの町村が、山間部や離島から大都市の隣接部まで、きわめて多岐にわたって存在しています。

\*(平成15年2月3日現在)

町村は国土の大半を占める農山漁村地域を守り、それによって豊かな自然環境は維持されています。

町村は地域の創造力を活かしたまちづくりを推進し、その先進的な取り組みが国全体の新しいモデルとなっています。

## 「自治体再編論」は地方自治の終えんを告げるものです

### 1 あくまでも町村の自主性を尊重すべきです。

- 合併の本筋は、あくまでも自主的な合併です。小規模町村を強制的に合併させたり、基礎的自治体から外すべきではありません。
- 強制的な合併は、町村が実をあげようと頑張っている「自己決定・自己責任」という地方分権改革の理念に反します。

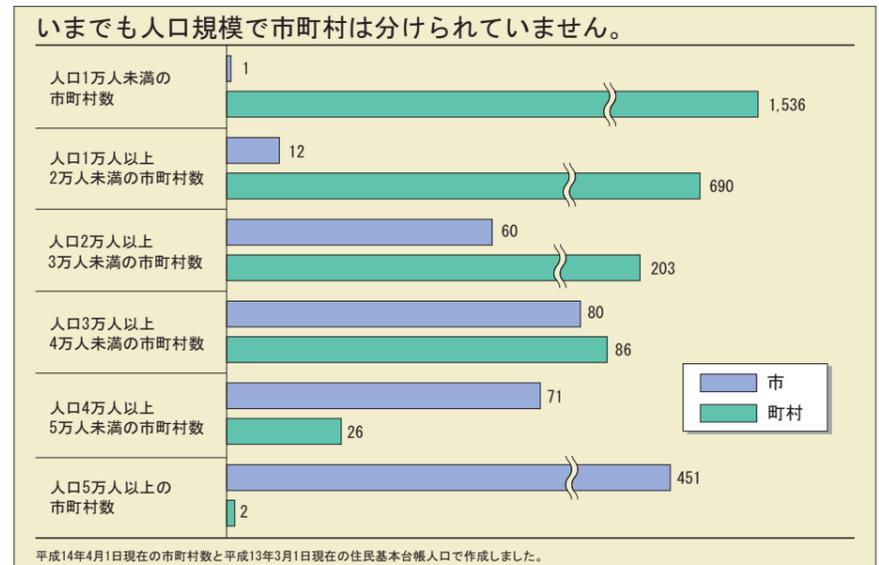
### 2 町村の多様性と役割をきちんと評価すべきです。

- 分権型社会では、地域の個性を活かした多様な自治の展開や自治体間の対等・協力の構築が必要です。
- 町村はこれまで、森林の水源かん養や食料自給といった重要な役割を果たしてきました。それは、地域を熟知している町村の職員の住民と一体となったきめ細かな行政展開で可能となっています。
- 自治体再編論は、そうした地域の多様性を否定し、町村の役割を無視しています。それは、国土を守り支えてきた町村の誇りを根本から否定するものであり、住民の自立と尊厳を奪うものです。

### 3 人口規模で町村を切り捨てるべきではありません。

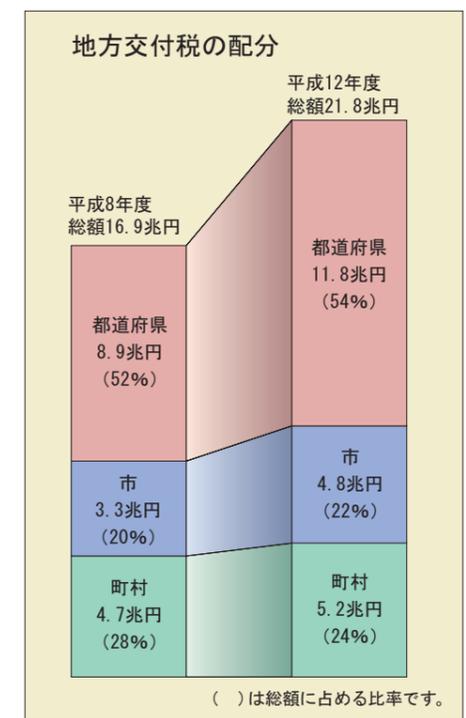
- 現在政府が進めている合併は、人口で自治体の能力を測り、一定人口を超えた自治体で全土を敷き詰めようとするものです。
- 市と町村を分かつのは、人口規模ではなく、経済的社会的な性格の相違です。したがって、町村が市より人口が少ないからといって基礎的自治体になりえないことはありません。

- また、人口が少ないから行財政能力がないと決めつけるのは、町村の実態を無視しています。
- 地理的条件、人口、面積などの違いを認め、多様な自治体が共存しあうのが本当の地方自治制度です。



### 4 地方交付税の配分は、決して町村に片寄っていません。

- 合併だけでは「自己財源」を拡大することはありません。財政規模の拡大と「自己財源」充実は別の問題です。
- 地方交付税が急激に増大した主な要因は、長引く不況によって税収が伸び悩んだことにあります。



# 農山漁村の 多面的な価値を 再認識すべきです

## 1 生存を支える価値

農山漁村は多様な農産物や海産物を生み出すとともに、居住環境をつくる上でも大きな役割を果たしています。

## 2 国土を支える価値

多くの農山漁村は、国土の保全・水源のかん養・自然環境の保全といった機能を果たしており、それは日本の文化そのものでもあります。

## 3 文化の基層を支える価値

農山漁村はその営みを通して日本文化の基層を形成してきました。それは、日本再生にとって、何ものにも代え難い貴重な存在です。

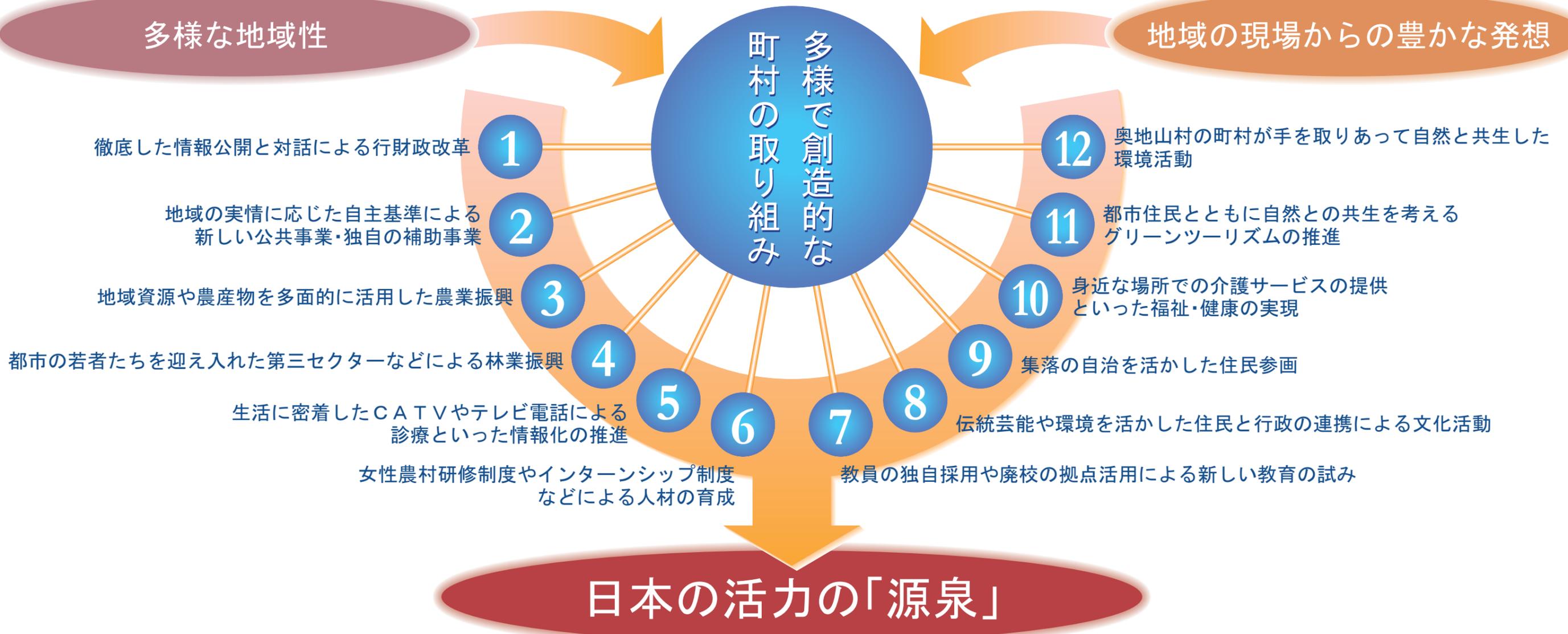
## 4 新しい産業を創る価値

農山漁村は新しい産業を展開する場でもあります。たくさんの企業が、豊かな自然環境の中で新しい技術開発に取り組んでいます。

# 町村の創造力

多様な地域性

地域の現場からの豊かな発想



# いまこそ、未来に向けた町村自治を確立すべきです

## 1 町村の存在意義を認めるべきです。

- 住民のニーズを丹念に捉え、それをスピーディーに施策化できるのは町村です。
- 合併することも、単独で行こうとすることも、地方分権時代にふさわしい「自己決定・自己責任」の姿です。
- 基礎的自治体を一律化するのではなく、多様性を重視し、人口規模にかかわらず、すべての市町村を基礎的自治体とすべきです。
- 農山村の価値と町村の存在意義を認め、都市と農山村の共存を揺るぎない国是とすべきです。

## 2 町村の創造力を活かすべきです。

- 人口規模は小さくても、変化に富んだ地域性を有し、現場からの感性豊かな発想で、地域に密着し、その実態に見合ったやり方で多様な施策を展開している町村が数多くあります。
- それは、現在の日本が抱えている様々な課題に対して、町村の現場から解決の方向を示唆するような、新しい施策を創出する力量を町村が備えていることを示すものです。
- 住民のニーズに適応した施策や事業を展開でき、創造力を活かすためのこうした規制や基準の緩和など一層の「構造改革」がぜひとも必要です。

## 3 「市町村連合」(仮称)を構想すべきです。

- 分権改革の次の中心的課題は根本的な権限移譲です。その上で、かつての「広域連合」に加えて「市町村連合」(仮称)を構想すべきです。
- 「市町村連合」は市町村間の協働・多核連合であり、行財政効率化、地方分権の受け皿となることが期待できます。
- 具体的には①各市町村は住民生活に密接に関連する事務を担う②市町村連合の首長は公選制とする③ハード事業等は市町村連合で行う④農地転用の許可や保安林の指定解除、都市計画など土地利用規制に関する権限と財源について、国・都道府県からの大幅な移譲を行う等の制度化を図る必要があります。

## 4 地域自治組織を創設すべきです。

- 地方自治の発展にとって、住民自治の充実は不可欠です。住民により近いところで地域づくりを行うシステムは、行政と住民の信頼関係にはもっともふさわしいものです。
- そのためにも、市町村の内部に、一定の地域を単位に一定の機能を持つ住民自治組織を、市町村が創設できるしきみを整備すべきです。

## 5 税源移譲を進め、交付税制度を維持すべきです。

- 地方分権をより実効あるものとするため、税財源の移譲を早急かつ積極的に行い地方税の拡充を図る必要があります。
- 地方交付税制度は、自治体間の財政力格差を調整し、国が定めた一定水準の行政サービスを享受できるよう必要最低限の財源を保障することで地域社会の存立基盤を守るものです。
- 税源移譲を行ってもその偏在の問題が残ることから、町村が安定した財政運営を行っていくためには、地方交付税制度は課税客体の乏しい町村にとっては、極めて重要な制度であり、絶対に堅持すべきです。
- 町村は、自然と共存しながら、森林や農地の持つ公益的機能を維持する役割を担っており、交付税の算定に森林面積等を加味し、国土や自然環境の果たす役割を適正かつ十分に評価すべきです。

# 日本の未来のために

**町村自治を  
確立しよう!**

**地域の創造力を  
発揮しよう!**

私たちは、市町村合併に反対しているわけではありません。  
この国の未来のために、町村自治の確立と  
地域の創造力の発揮が大切だと主張しているのです。  
このことを、日本の地方自治の行方が議論されている中で、  
全国町村会として強く訴えます。

## 全国町村会

東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館

TEL 03-3581-0486 FAX 03-3580-5955

URL:<http://www.zck.or.jp>